

Table with 6 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 所属部, 所属G, 所属課, 課長名, 担当者名, 電話番号, 予算科目, 会計科目. Includes details for '地籍調査事業'.

1 現状把握の部

(1) 事業概要

Table with 3 columns: ①事業期間, ②事業の内容, ③開始したきっかけ. Includes checkboxes for '単年度のみ' and '単年度繰返'.

(2) トータルコスト

Table with 2 main columns: ①事業費の内訳, ②延べ業務時間の内訳. Includes sub-tables for '事業費の内訳' and '延べ業務時間の内訳'.

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Table with 2 main columns: 手段, 目的. Includes sub-tables for '23年度実績' and '24年度計画' under '手段', and '活動指標' and '対象指標' under '目的'.

Table with 2 main columns: 目的, 上位目的. Includes sub-tables for '対象指標' and '成果指標' under '目的', and '上位成果指標' under '上位目的'.

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ①事務事業を取り巻く状況, ②この事務事業に関する, ③この事務事業に対して関係者. Includes text about environmental changes and stakeholder opinions.

事務事業名	地籍調査事業	所属部	市民環境部	所属課	国土調査課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 地籍調査の実施については、境界確認のほかに、固定資産税の適正評価、各種公共事業の効率化、コスト削減等円滑な事業推進につながることで「計画的な土地利用」を促進できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 地籍調査のメリットとして行政としては①公共事業等のコストが削減ができ正確迅速な業務ができる。②行政財産の適正な管理が可能と考えられ、業務の効率化、行政サービスの向上が図られる。また、一般的には①境界紛争等の防止②災害復旧の迅速化、円滑化③固定資産税の適正課税等があり市が負うべき自治事務であることから妥当な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象は未調査地域の土地と所有者であり、境界の正確な情報を調査することにより、円滑な土地の管理と事業の推進が図れる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 地域の過疎化、少子高齢化により、調査の早期完了が望まれることから事業の推進を図ることにより、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 本事業を廃止、休止することは未調査地域の正確な土地情報が永遠に失われることとなり、官民双方に多大な損失を及ぼす。具体的には固定資産税の不適正な課税による不満、境界紛争の原因、公共事業の推進を阻害することとなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 統廃合及び連携を図る類似事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 調査の早期完了のためには、事業拡充を図る必要がある。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業の緊急性から業務量の削減はできないが、一部の業務を委託する等により、若干の削減は可能と思われる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市内全域において地籍調査の未実施地域を解消していく事業であり、受益は公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地籍調査事業の性格として、未来永劫的な継続事業ではなく、早期完了するべき事業であり、早期完了させることにより様々な土地の有効利用が可能である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 年々土地境界を知る人が少なくなり境界確認作業が厳しくなっている。本事業は事業量と事業費が比例しており、早期完了を目指せば当然それに伴う予算が必要となってくる。一方で、境界確認や境界刈払い、境界杭打設作業は各所有者が行うことから、所有者の負担にならない程度の適正な面積を計画しなくてはならない。よって、一地区の調査面積を一定程度拡大しつつ、調査班を増班し市全体の年間調査面積を大きくし、合せて島根県と協議しつつ予算、人員を確保しながら早期完了につなげることが重要である。																						